
Quarterly "Urbanization" 2021 vol.2

季刊「都市化」2021 vol.2

新型コロナ感染症と人口移動

光多 長温

2021 年 6 月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。
なお、ページ数の関係で縮小したため、グラフが見えにくくなっておりますが、必要な場合は財団にお問い合わせください。原図をお送りします。

新型コロナウイルス感染症と人口移動

2021 年 6 月

光多 長温*

目次

I. はじめに	1
II. テレワークによる人口移動	4
1. 全国的人口移動	4
2. 三大都市圏の人口移動	5
3. 東京都の人口移動	6
(1) 東京圏と人口移動	6
(2) 地域別人口移動	6
(3) 年齢別移動状況	7
(4) 区部人口の動き	8
(5) 区部人口の移動先市町村	9
4. まとめ	10

I. はじめに

新型コロナウイルス感染症の中、政府は、「密」を避けるためにテレワークを推奨している。緊急事態宣言再発令に伴い、政府は、経済界に対しオフィス出勤者数の 7 割削減を目指し在宅勤務やテレワークの推進を求めている。

このテレワークの実施状況はどのようになっているのであろうか。いくつかの指標からその実態を考えてみる。

第一に、日本生産性本部調査によると、全国のテレワーク実施率は、2020 年 4 月 19.2%、2020 年 5 月 31.5%、2020 年 10 月 18.9%、2021 年 5 月全国 22.0%となっている。2020 年度初から政府の呼びかけもあり、積極的に実施したものの、その後やや低迷、現在では全国平均で 22%というところであろう。これは、企業単位の調査であるが、就業者ベースでどの程度かは、はっきりしない。東京都の調査によると、就業者ベースでは 2020 年 3 月で 56.2%、同 4 月では 49.8%となっているが、事柄の性格上やむを得ないが正確ではない。政府のテレワーク実施要請に応えて、形ばかり実施しているとしたところもあると言われる。

第二に、地域別の実施状況であるが、やはり日本生産性本部調査（2020 年 4 月）によると、全国平均は 19.2%。都道府県別では、東京都が 40%を超えたが、大阪

* 公益財団法人 都市化研究公室

府は 18.6%、兵庫県は 8%といずれも全国平均に届かなかった。東京、神奈川、千葉、埼玉の 1 都 3 県 (30.7%) とともに差が開いたとする。これらを総合すると、テレワーク実施率（企業ベース）は、全国ベース 25%、東京都ベース 50%というところかと考えられる。

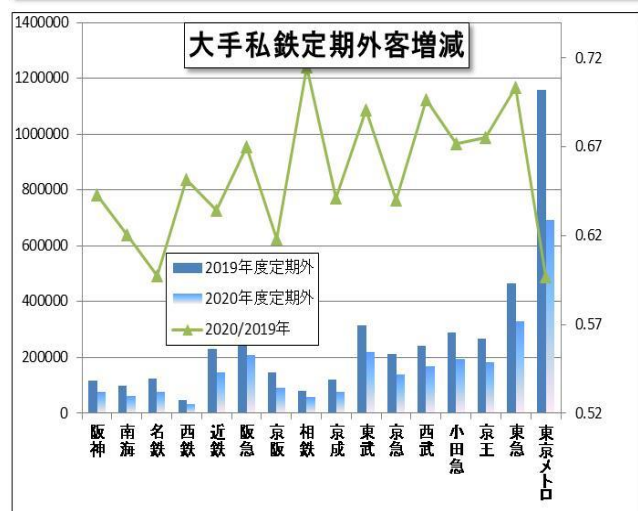
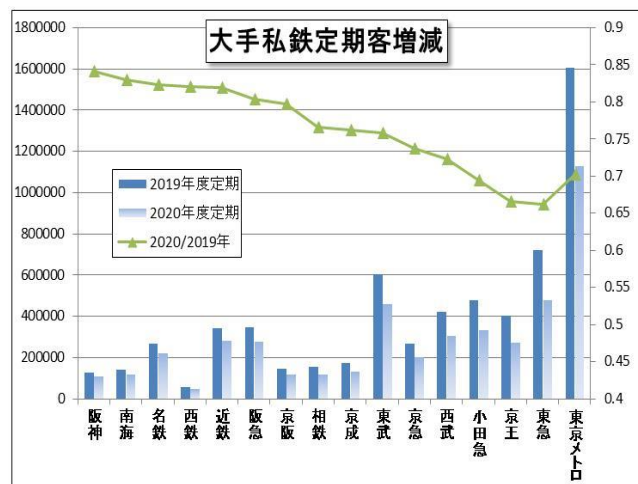
関西でテレワーク普及率が低い理由として、テレワークをしやすい IT 企業が少ない一方、営業関係で現場に出なければならない企業が多い、中小企業比率が高い（東京 41.3%、大阪 66.9%）ことが指摘されている。これらから見ると、テレワークは東京の大手企業特に、IT 産業を中心に行われているものと理解できる。

このテレワークの地域別実施状況は、私鉄の輸送人員を見るとより鮮明になる。大手私鉄 16 社の 2021 年 3 月期（2020 年度）の輸送人員の状況を見ると、次の点が指摘される。

第一に、コロナ禍で各社とも輸送人員を大幅に減らしているが、関西私鉄の定期輸送人員の減少幅は関東私鉄に比べて小さい。減少率が最も小さかったのは、阪神電鉄の-15.9%、2 位は南海電鉄の-17.1%、以下、3 位名古屋鉄道、4 位西日本鉄道、5 位近畿日本鉄道、6 位阪急電鉄、7 位京阪電鉄という順になっている。名古屋以西のすべての大手私鉄が関東私鉄に比べて減少幅が小さくなっている。テレワークの実施率が低いことの現われであろう。

第二に、関東私鉄は軒並み定期客が減少している。関東私鉄で定期客の減少幅が小さい私鉄は、（2019 年 11 月相鉄・JR 直通線が開業した影響もあり）相模鉄道が-23.4%、以下、京成電鉄、東武鉄道、京急電鉄、西武鉄道、東京メトロ、小田急電鉄、京王電鉄、東急電鉄の順となっている。

第三に、定期外客の輸送実績は、定期客がテレワーク等で「毎日出勤」が「時た



ま出勤」となり、定期客の減少と相反する動きとなっている。即ち、関西私鉄では定期外客の減少幅は関東私鉄に比べて大きくなっている。

この中で特徴的なのが東急電鉄と東京メトロである。

テレワークによる輸送は、ターミナル駅の拠点性及びターミナル駅地域のテレワークが多い IT 企業の集積度により変化を受ける。東急電鉄は、ターミナル駅である渋谷にテレワークの実施率が高い IT 企業（グーグル、サイバーエージェント、ミクシィ等）が集積しており、テレワーク等により渋谷と東急沿線との定期通勤客が大幅に減少している。東急路線の中でも、特に東横線の減少が大きい。なお、京王、小田急は新宿をターミナル駅とするが、新宿にもテレワークになじみやすい IT 企業が立地しており、定期客の減少が大きい。

在宅勤務によって定期券を買わなくなった人は、出社する日に切符を購入する。即ち、定期客の一定程度が定期外に流れていることになる。このため、東急は定期外客の減少幅が小さくなっている。

また、東京メトロは定期客の減少幅は中程度であるが、定期外客の減少幅が大きい。これは、定期客は他私鉄の定期客減少の影響も受け減少している反面、新型コロナウイルスにより都心百貨店や集客施設等への客の減少が定期外客を直撃したものと考えられる。

政府はテレワークを推奨しており、テレワークの普及に向けて様々な補助金が設定されている。総務省の「令和 3 年度テレワークマネージャー相談事業」、厚生労働省の「テレワーク相談センターの開設」、経済産業省の「中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合った IT ツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助する補助金」、更には東京都の、「ワークスタイル変革コンサルティング：東京都内の中堅・中小企業等を対象に、業務改善や ICT の専門家を最大 5 回まで無償で派遣し、テレワーク導入に向けた支援を行う」「テレワーク促進助成金：テレワークの定着・促進に向け、都内中堅・中小企業等のテレワーク機器・ソフト等のテレワーク環境整備に係る経費を助成」「テレワーク・マスター企業支援奨励金：感染症の拡大防止と経済活動の両立を図るため、人流の抑制に極めて有効なテレワークの定着に向け、中小企業に対し、都内中小企業 1 万社を目標に『週 3 日・社員の 7 割以上』、3 か月間、テレワークを実施した企業を『テレワーク・マスター企業』として認定し、最高 80 万円の奨励金を支給」等々である。

この中で本稿、国土・地域問題と関連するのは内閣府地方創生室の補助金である。即ち、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のために地方創生テレワーク補助金を創設し、「テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした交付金」を創設している。

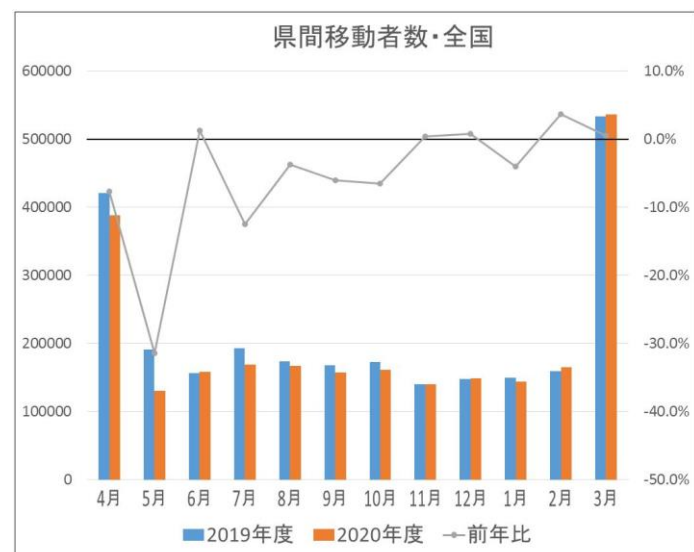
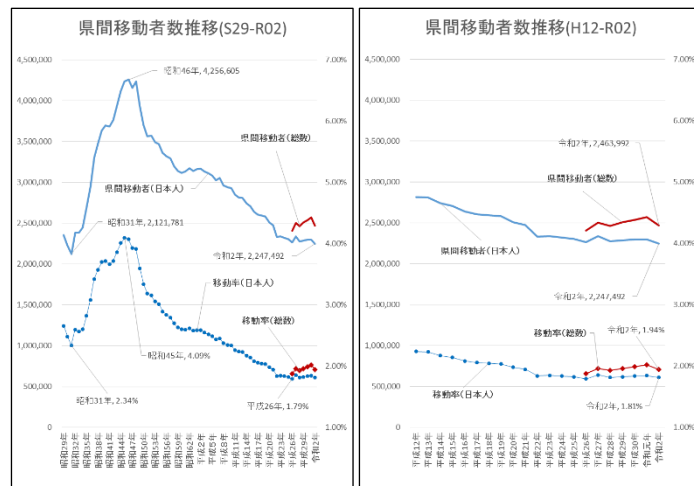
対象地域としては東京圏内の条件不利地域及び東京圏外の地方公共団体、対象施設としてはサテライト・オフィス整備や進出する企業への支援となっている。しかし、前述のように東京圏外の地域へのテレワークは困難な面も見受けられるので、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」で「転職なき移住」として、都市部から地方への「転職なき移住」を進めるため、企業と自治体を結ぶ相談体制を整備することとしている。その上で、地方創生交付金を使い、企業のサテライト・オフィスを地方に整備することを織り込む。また、企業が本社機能を東京都区部から地方に移転する場合は税制優遇を適用し、地方の雇用創出につなげるとして新たな補助金を創設する予定である。

Ⅱ. テレワークによる人口移動

1. 全国的人口移動

わが国の広域的人口移動（県間移動）は高度経済成長期に大きく動き、ピーク時（1970年）に4.09%を示した後、徐々に低下した。2007年のリーマンショック後は、更に低下し、ほぼ横ばいに近い率で推移している。

新型コロナウイルスの影響により2020年度は、上半期はほとんど人流がストップし、11月以降盛り返したものの、結果的に、2020年度人口移動率は低下し、1.94%と戦後2番目の低さ（率では2019年度の1.81%に次ぐ。移動数では昭和30年代以降最低）となった。要するに、巢籠り状態となって人の流れが急速に低下したということである。



2. 三大都市圏の人口移動

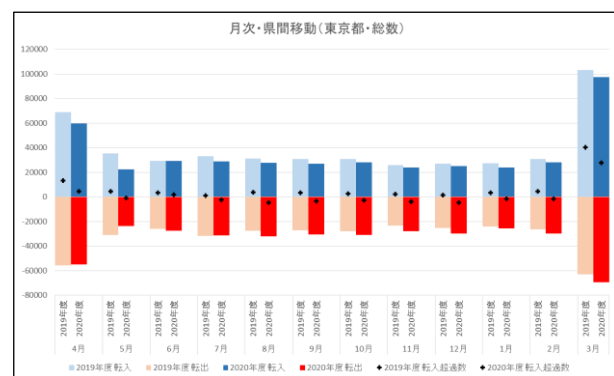
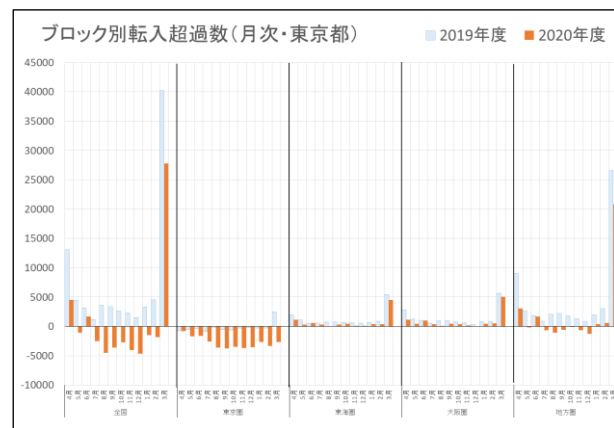
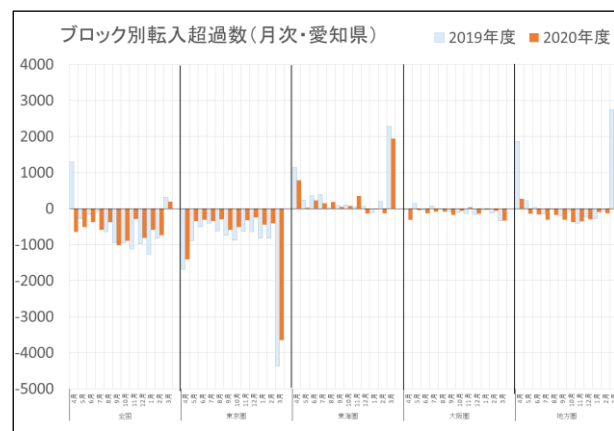
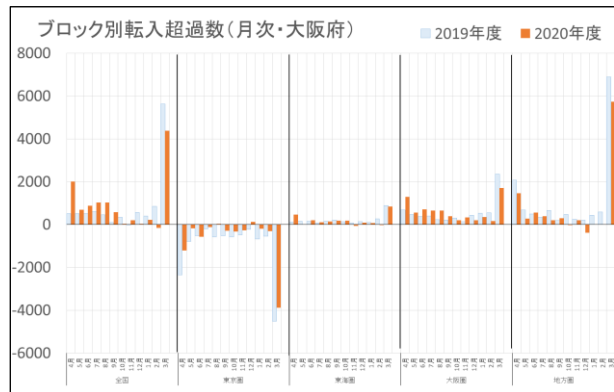
まず、大阪府の人口移動であるが、殆ど変化がない。テレワークによる人口流出が認められないどころか、2020年度上半期は対全国でむしろ転入増となっており、大阪圏との関係でも2019年度比転入増となっている。また、2020年度下半期は対全国、対大阪圏で転入者減（2019年度比）となっているものの、テレワークにより大阪府から人口が流出している事象は窺われない。

次に、愛知県であるが、2020年度上半期転出者増、下半期からは転出者減となっているが特段レポートによるものと見られる人口流出は認められない。

要するに、前述のようにテレワークが極めて東京都に特化した現象であり、大阪府、愛知県においてはテレワークによる府県からの顕著な人口流出は認められないということである。

これらに比べると、東京都の人口移動は、大きく変化している。即ち、2020年夏頃より東京都への転入者減、転出者増が現れている。いわゆる東京一極集中からの逆噴射現象が起こっているのである。

2020年6月頃より、対全国、対東京圏で転出者増が起こっている。対東海、対大阪圏では転出入での大きな変化は認められないが、

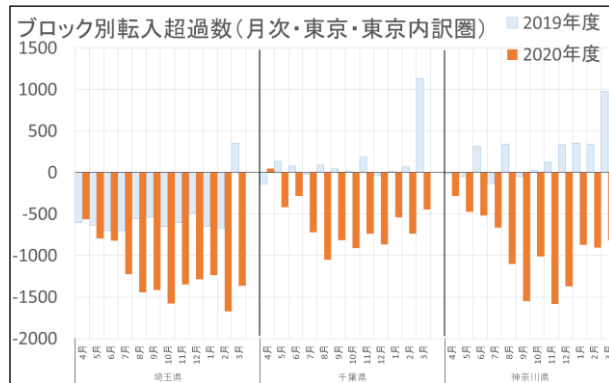
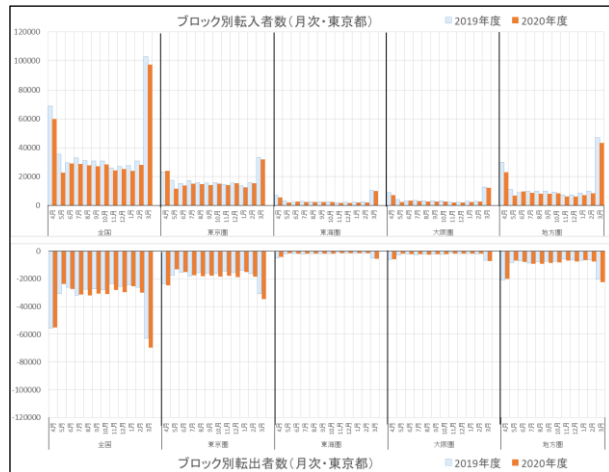


対東京圏及び対地方で転入減、転出増となっている。これが、本題で取り上げる新型コロナ下での人口移動の新しい現象、テレワークとも関連する人口移動ではないかと考えられるものである。これを以下更に見ることとする。

3. 東京都の人口移動

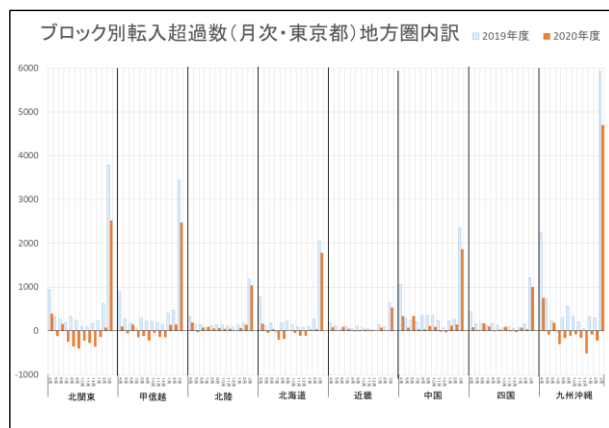
(1) 東京圏との人口移動

2020 年度下半期以降、対首都圏 3 県共に対して、転出者増となっている。対埼玉県は 2019 年度も転出者超であったが、2020 年度は、これが更に転出者超傾向が大きくなっている。対千葉、対神奈川は、従来は若干の転入者超となっていたが、これが大幅な転出者増となっている。対東京圏でこれほどの大きな人口移動の地殻変動が短期間に起こったことはこれまでにない現象である。



(2) 地域別人口移動

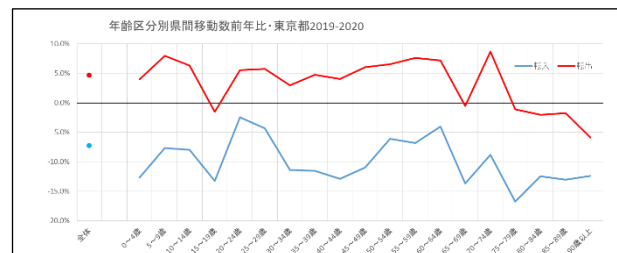
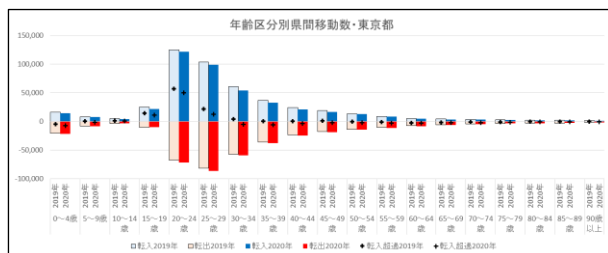
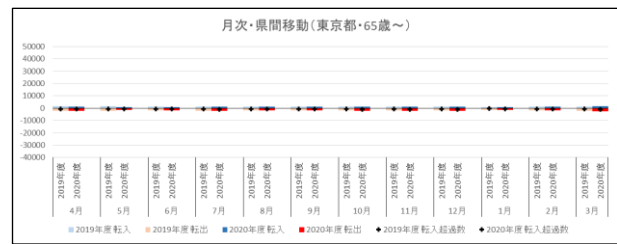
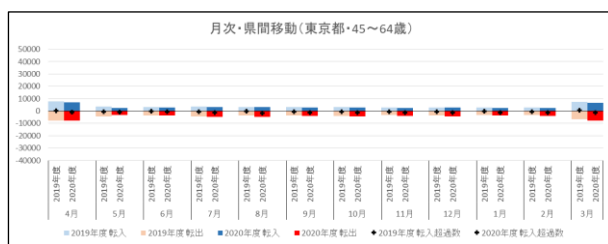
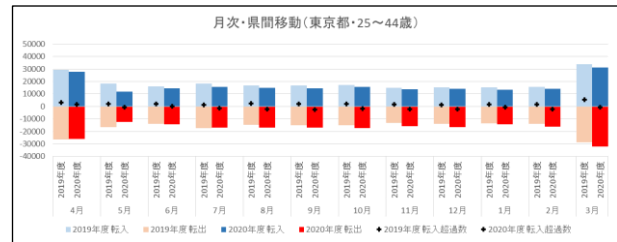
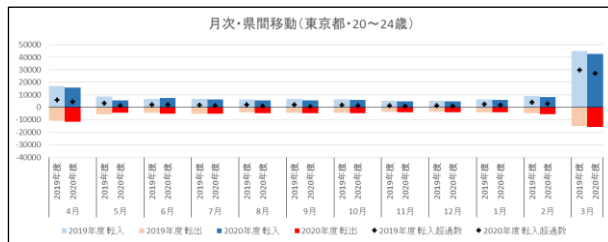
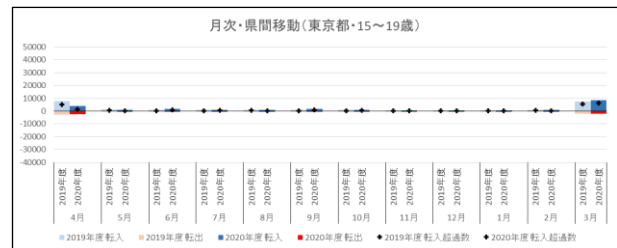
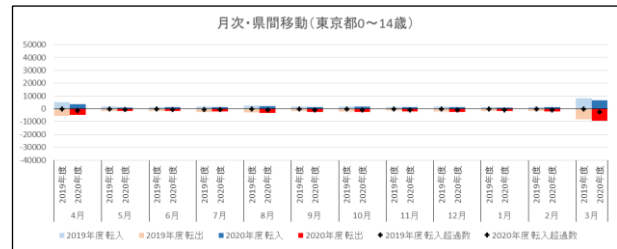
対地方では転出者増となっているが、この内訳を見てみよう。まず、東京都に地理的に近い北関東、及び甲信越地方との関係では、2019 年度は転入者超であったが、これが一転して転出者超となっている。即ち、東京都に比較的近い地方に対しては東京都からの転出者が大きく増加しているのである。これに対して、この二地域以外の地方圏に対しては、大きな変化は認められない。



他方、九州沖縄に対しては従来転入者超であったが 2020 年度は転出者超となっている。この理由ははっきりしないが、少なくともテレワークではないののではないかと、推測するに新型コロナウイルスで東京都での生活に限界を感じて、故郷に戻る等の要因があるものと考えられる。

(3) 年齢別移動状況

移動人口を年齢別に見ると、働き盛り層の転出が大きい。従来、東京への人口転出入は、東京都に、多くの大学、企業本社、及び官公庁等が立地していることから、大学入試時及び就職時に地方から東京に流入し、その後徐々に首都圏及び地方に分散するという構造であったが、2020年度からの東京都を中心とする人口転出入構造は、20～50歳のいわゆる生産年齢人口、働き盛り層が転出していることが特徴である。特に、この中で、20歳代及び30歳代のいわばテレワーク層の人口流出が目立つ。

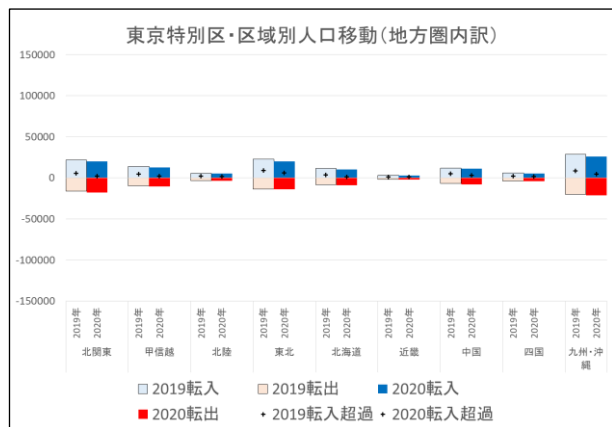
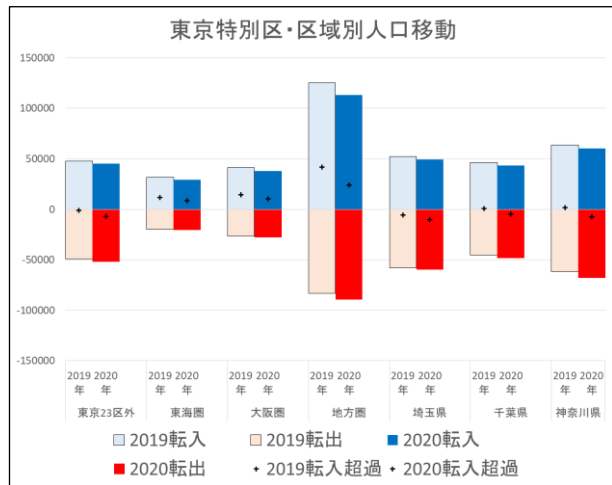


(4) 区部人口の動き

以上は、東京都単位で見てきたものであるが、テレワークによる人口移動をより分析するために、テレワークによる人口移動が多いとみられる東京都区部の人口移動を見てみよう。

まず、東京都区部からの人口流入流出で見ると、流出が増加しているのは、東京都23区外、地方圏、首都圏3県に対してである。東海圏、大阪圏に対しては転入者減現象はあるが、大きな転出者増の動きは見られない。首都圏3県の中でも特に、対神奈川県で、転入者減、転出者増傾向が見られる。

地方圏への移動の中では、北関東、及び甲信越の比較的東京都区部に近い地域への転出が増加している。これは、テレワークといっても必要に応じ「出勤する必要がある」という体制が必要であるとも言えるのではない。また、九州・沖縄への転出が増加している（転入者も減少）のは、推測であるがテレワーク要因ではなく、新型コロナウイルスを契機に故郷回帰が起こっている可能性もある。この辺りは、今後行動経済学的視点でより検証されることが望まれる。



東京特別区・区域別転出増加数(2019-2020)

	合計	東京23区外	東海圏	大阪圏	地方圏	埼玉県	千葉県	神奈川県
増加数	21,088	3,100	716	843	6,101	1,679	2,690	5,959
構成比	100.0%	14.7%	3.4%	4.0%	28.9%	8.0%	12.8%	28.3%
増加率	6.12%	6.33%	3.58%	3.15%	7.31%	2.90%	5.91%	9.64%

地方圏内訳

	北関東	甲信越	北陸	東北	北海道	近畿	中国	四国	九州・沖縄
増加数	1,627	1,012	146	438	561	98	923	249	1,047
増加率	10.04%	10.62%	4.32%	3.23%	6.86%	5.58%	13.23%	6.90%	5.18%

※なお、東京特別区からの転出者数の合計は2019年344,419人、2020年365,507人である

区域区分一覧

東京23区外	東海圏	大阪圏	地方圏
特別区を除く東京特別区内町村	愛知県・静岡県・岐阜県・三重県	大阪府・京都府・奈良県・兵庫県	上記以外の道府県

※なお東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)

地方圏内訳

北関東	甲信越	北陸	東北	北海道	近畿	中国	四国	九州・沖縄
栃木県・茨城県・群馬県	新潟県・山梨県・長野県	富山県・石川県・福井県	青森県・秋田県・岩手県・宮城県・山形県・福島県	北海道	滋賀県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・奈良県・和歌山県・大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・徳島県・香川県・高松市・高知市	福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県		

(5) 区部人口の移動先市町村

では、東京都区部から首都圏 3 県への移動が具体的にいかなる市町に移動しているかを見てみよう。移動先で多いのは、東京都では、三鷹市、小金井市、府中市、町田市がテレワーク移動適地となっている。次に、神奈川県では、横浜市（量、伸び率共に最大）、相模原市、藤沢、茅ヶ崎、鎌倉市の湘南地域への転出者が多くなっている。

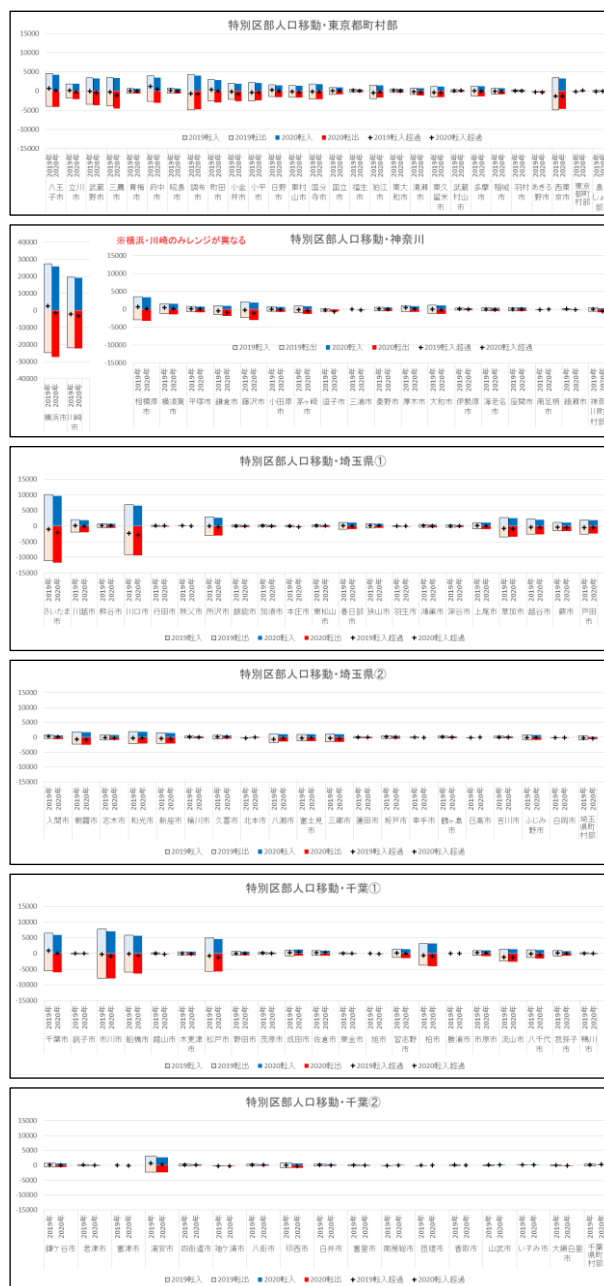
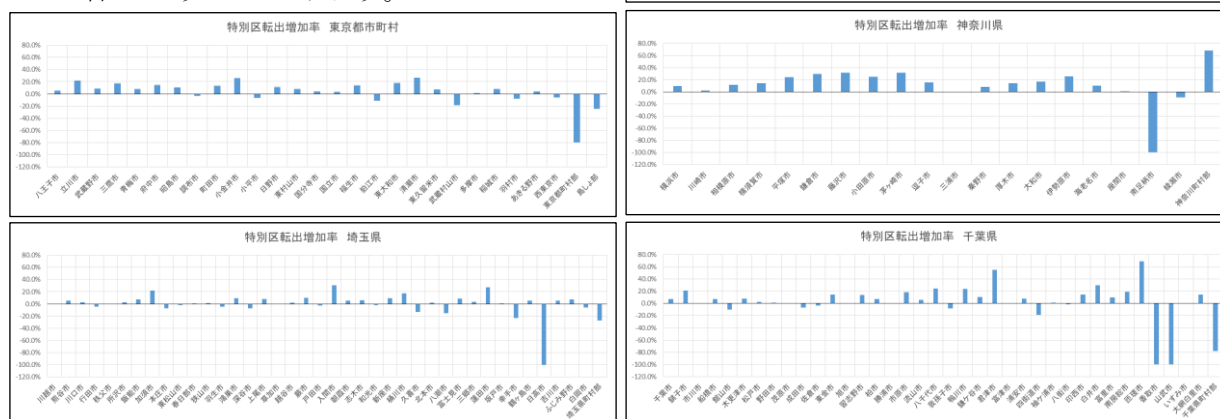
埼玉県では、さいたま市、川口市への転出者が増加、また、千葉県では、千葉市、船橋市への転出者が増加している。

これら転出者が増加している地域に共通していることとして、次の点が指摘される。

第一に、区部と比較的近距离で交通の便がある地域にあることである。これはテレワークがリゾートワークとは異なって、必要に応じ本社に出勤する必要があるためであろう。

第二に、一定程度、住み易さ、自然環境に恵まれていること、更には、一定の住宅面積が持てることであろう。

これら、近距離性、交通至便性、環境がテレワーク移動地域に求められる要件ということであろう。



4. まとめ

新型コロナウイルスに伴う働き方の変化により、東京圏の人口移動に明らかに変化が見られる。その特徴をまとめてみる。

第一に、2020年夏頃より東京都人口は、明らかに変化しつつある。即ち、従来の人口面での東京一極集中傾向が構造変化し、転入者減・転出者増現象が見られる。

第二に、この現象は大阪府、愛知県には顕著には認められない。これは両地域におけるテレワークの浸透が（産業構造の相違等により）東京に比べて相対的に大きくないことによるものであろう。

第三に、東京都からの人口移動では、関東域内、特に、近県3県への人口移動（転入者減・転出者増）が多くなっている。

第四に、年齢別の移動状況では、従来の若者層の進学・就職動機から、働き盛り層、即ちテレワーク層の人口移動（転出増）が起こっている。

第五に、東京都区部からの人口移動は近場に向いている。即ち、移動先は、比較的東京都区部から近距離で交通至便性があり、自然環境に恵まれ、良好な住環境に恵まれた地域が多くなっている。所謂「足による投票」が起こっていると言えよう。

（以上）